

平成26年 12月 定例会(第4回)  
-12月10日- 議案質疑 05号

○守屋亨議長 第95号議案について質疑に入ります。

質疑はありませんか。(6番 大野保司議員「議長」と言う)

6番 大野議員。

◆6番(大野保司議員) 越谷市職員定数条例につきまして3点質疑させていただきたいと思います。

1点目ですが、今回の定数増に伴う内訳について教えてください。

2点目でございますが、職員定数がふえまして、恐らく改正前は2,861、改正後は2,949ということになると思いますが、こちらのほうを特例市及び中核市において、その平均と比較した場合に、どのぐらいの職員、人口1万人当たりどのぐらいの定数になるのか教えてください。

それから、3点目でございますが、高橋市政になりまして、この5年間で三百数十人定数がふえているわけでございますが、その職員定数の増員に対する考え方、どのように現時点では考えているのか、必要があれば今後もふやしていくのか、それとも一定の歯どめがあるのか、そのあたりについてお伺いいたします。

○守屋亨議長 市長の答弁を求めます。

(高橋 努市長登壇)

◎高橋努市長 ただいまのご質問にお答えいたします。

1、2点目につきましては企画部長から、3点目につきましては市長の考え方ということでございますので、私からお答えいたします。

行政は、市民サービスを行う職員があつてのことでございます。かといって、無限に増員するということは決して考えはありません。必要最小限の人員をもって、最大の効果を上げる、そういう体制をもって取り組んでまいりたいと思いますので、ご理解賜りたいと思います。

以上です。

○守屋亨議長 次に、企画部長。

(立澤 悟企画部長登壇)

◎立澤悟企画部長 それでは、ただいまのご質問にお答えをさせていただきます。

まず、平成27年度の定数改正の主な内容でございますが、改正の内容につきまして、まず中核市移行に伴う事務移譲の事務に対応するために、社会福祉事業の指導監査

事務に増員6名、それから障害の認定及び身体障害者手帳の交付事務に増員1名、母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け等の事務に増員1名、市立保健所の運営に関する事務に増員31名、小児慢性特性疾患医療給付等に関する事務、相談対応等に5名、産業廃棄物の収集運搬事業、処分業の許可等に関する事務に増員として8名、県費負担教職員の研修に関する事務に増員4名、これまでの事務組織である中核市推進室、さらに保健所準備室の廃止による減員8名を合わせまして増員が48人とするものでございます。

次に、今後の地域福祉のあり方の検討を進めて、医療、保健、介護の充実連携を一層推進する取り組みを行っていくために増員2人、それから子ども・子育て支援の新制度開始に伴う体制整備のための増員が8名、合わせて保育所の保育士の体制を充実、強化するために増員18名、さらに消防本部の消防救助活動等の向上を図るための増員12名、以上を含めまして合計88人の増員を図ってまいりたいという内容でございます。その結果、現行の市長部局の職員定数を2,248人から72人増員し2,320人、消防本部の職員定数を310人から12人ふやしまして322人、教育委員会の職員定数を303人から4人増員いたしまして307人に改めるものでございます。

2点目のご質問でございますが、越谷市の職員数の水準、他団体と比較した場合ということで、職員数の規模を検証する一つの手法として、人口規模あるいは事務移譲等が類似する団体である全国の特例市あるいは中核市と比較することができると思います。本市の平成25年4月1日現在の、これは普通会計部門に所属する職員数、これは普通会計の比較ですと会計等職員が入ってまいりませんので、基本的には比較をする上でベースが一緒になるということですので、この普通会計で比較をするということで、人口1万人当たり、越谷市の場合は58.59人という数字でございます。これは総務省が公表しております全国の人口規模ですとか、あるいは事務移譲が類似する団体を比較した全国類似団体別職員数の状況というのがございます。これによりますと、特例市の平均は61.23人、中核市の平均は61.73人でございますので、越谷市の水準は平均よりも少ない人数で業務を遂行しているということでございます。こうした類似団体の数値を参考としつつ、越谷市におきます行政需要を的確に把握して、最少の経費で最大の効果を上げられるよう適正な定員管理に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○守屋亨議長 ほかに質疑ありませんか。(6番 大野保司議員「はい」と言う)  
6番 大野保司議員。

◆6番(大野保司議員) 改めて議場の場でしっかり確認させていただきたいという趣旨も含めまして再度お伺いいたしますけれども、類似団体の規模で58.59人ということでしたが、これは今回の定数88人を加えた場合になくなるのか教えていただきたいと思います。

それから、中核市ということで内容説明ありましたが、今年度は6人ということですが、前回、前々回の説明を合わせますと80人規模というふうに伺っておりますが、中核市関連ではどのぐらいの増員になっているのか、あわせてお伺いいたします。

それから、市長には改めて、その質問の後、もう一度伺おうと思いますが、最小限で最大の効果ということですが、一般論としては非常にわかるのですけれども、個別に見てそれぞれ判断していけば、それはどこが基準だかよくわかってこないと思いますので、では全体として、その最小限で最大限の効果を上げるための人員算定の考え方もしあれば教えていただきたいと思っております。以上です。

○守屋亨議長 市長の答弁を求めます。  
〔高橋 努市長登壇〕

◎高橋努市長 お答えいたします。

人員定数の関係、考え方ということでお尋ねかと思えます。私は、職員があつて業務が遂行されていくわけでございまして、市の業務というのは非常に千差万別、よく昔からゆりかごから墓場までという行政が自治体には課せられております。その行政を一つ一つ、常に定数管理ということで担当部署と毎年、業務量の算定、必要性等々をヒアリングをしたり、実際に精査をして、そして定数を積み上げて、トータルとして何人必要かと、今、何人いるかというようなことできちっと算定をしまして、その結果として定数増を必要とするときには議会にご提案を申し上げてお願いをしているわけでございますので、ぜひご理解を賜りたいと思えます。以上です。

他の質問につきましては、企画部長から答弁します。

○守屋亨議長 企画部長。  
〔立澤 悟企画部長登壇〕

◎立澤悟企画部長 それでは、ご質問にお答えをさせていただきます。

まず、1点目の来年の4月に、今回の定数を図った場合の水準というご質問だったと思えますが、先ほどと同じように普通会計部門での職員数を積算しますと2,059人となります。人口増加を含めまして換算いたしますと、人口1万人当たりの職員数は、先ほど58.59人が61.53人という水準になります。先ほど申し上げました総務省が公表しております全国類似団体別職員数の状況によりますと、これはまだ速報というのは26年度出ておりませんので、平成25年4月時点での中核市の平均が61.73という数字でございまして、その時点で比較をしてほぼ平均的な職員数であるというふうに考えております。

それから、中核市関連の比較ということでございまして、今回の増員に当たりましては、今回88名で定数増の議案を提案させていただいております。そのうち中核市移行の関連では48名です。この48名に2年前の定数条例の改正の際に、25年、26年度に

中核市関連で埼玉県を初め職員研修で派遣をして、円滑な中核市移行に準備をしたいということで、中核市関連の定数の改正をさせていただきました。そのときの数字が37でございます。ですので、その2年前の37名と、今回、88名のうちの48名を加えていきますと、中核市関連では85名という数字が出ております。2年前に80名から90名程度の増員が必要だというご説明をさせていただきました。また、この85という数字が、どういう水準かというふうに他市との比較等もさせていただいておりますが、おおむね妥当な数字であろうと。特に越谷市の場合、と畜場とかそういった関連の11棟の増員が、ほかの市に比べて必要な状況もございますので、この辺をしんしゃくいたしますと85という数字はおおむね妥当な数字だろうというふうに考えています。

以上でございます。

○守屋亨議長 ほかに質疑はありませんか。(6番 大野保司議員「はい」と言う)  
6番 大野議員。

◆6番(大野保司議員) これで3回目、最後にさせていただきたいのですけれども、状況としては、先日の一般質問でも確認しましたが、5年間で364人の定員がふえてると。今回、88人でございます。そして、今、平均の水準で見ると、他の中核市61.73のところ、越谷市も来年の4月1日には61.53と、こういう水準まで来ているということでございます。また、行革の実績から見ますと、行政改革では17億9,000万円の成果が出ているのですが、これが1人当たり780万円の職員の人件費で換算してみますと二十数億円、27億を超える人件費になっておりまして、10億超の行革から足が出ていると。職員をふやすというのは、民間企業の常識からすれば、スクラップ・アンド・ビルドということです。削ったものに対してふやしていくということでございますので、その最小限の人員で最大限の効果を上げていく中にも、一つは類似団体との比較、もう一つはスクラップ・アンド・ビルド、行革をした分だけの範囲内で職員をふやしていく、そういった2つの基準はあるのかなと思うのですけれども、そういった点を踏まえまして市長のお考えをお聞かせください。

○守屋亨議長 市長の答弁を求めます。  
〔高橋 努市長登壇〕

◎高橋努市長 お答えいたします。

行政は、私の感覚では、スクラップ・アンド・ビルドを実行してきておると私は確信を持っておりますけれども、それにしても行政は非常に多種多様化しておりまして、市民の皆さんの要望も多種多様化しておりますので、それに答えていくということになると、結果としてプラスにならざるを得ないということでご提案申し上げておるところでございます。ご指摘の点については、常に念頭に置いて対応しておりますが、これからはしっかりとそういう点では対応してまいりたいと思います。以上です。